

平成18年12月28日発行

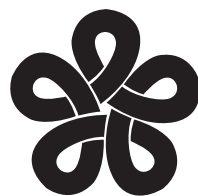
ISSN 0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第33号

平成17年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute
of Health and Environmental Sciences
No.33 2005*



福岡県保健環境研究所

は じ め に

日本では、戦後60年を経て国主導型から地方自立型へ、年功序列型から能力重視型へと移行、また種々の規制緩和の動きの中でそれぞれの職務を全うすることが求められております。

このような中、本年は、BSE、鳥インフルエンザ、石綿、地球温暖化などの数々の保健環境研究所に関する課題に直面致しました。

特に、鳥インフルエンザは、世界各地で頻発していますが、我が国でも2004年に山口県などで確認されて以来、2005年6月には茨城県で確認され弱毒型でありながら数百万羽の鶏が殺処分され社会に大きな被害と損害を与えています。また、石綿はその利便性からこれまで多くの建材等で用いられておりましたが、石綿を吸い込んでから数十年の潜伏期間を経て肺ガンや悪性中皮腫の発症例が明らかになり、その規制に大きな進展がありました。

本研究所は、県民の健康と環境を護るための試験検査、調査研究を主業務としており、前述のような課題解決の一端をも担って日々努力を重ねています。平成17年度は、本研究所の業務を多くの方に知ってもらうため、学会・論文発表はもとより新聞発表等、広報活動に努めました。

また、今年2-4月には、県庁ロビーで「県試験研究機関（5機関）合同パネル展」を開催し、研究成果などの紹介を行い、注目を集めました。今後とも広報活動の充実を図る所存です。

更に、研究成果として 窒素酸化物の除去システム、ダイオキシン類の分析方法 の2件について特許出願を行いました。

九州地域の地衛研・地環研の連携では、第31回九州衛生環境技術協議会を平成17年10月に福岡市で開催しました。1日目は大気、衛生化学等7分科会ごとに研究発表や広域連携について意見交換を行い、2日目の特別講演では、茨城県衛生研究所 土井所長から「健康危機管理の実例」と題して、東海村の臨界事故、鳥インフルエンザの発生に伴う処置等、貴重な現場の報告をいただきました。広域化した社会状況の中で危機管理の重要性をあらためて痛感し、今後重要課題の一つとして取り組んでいく必要があると考えています。更に、九州大学大学院法学研究院 藪野教授からは「ローカル・イニシアティブ - 現場からの発信 - 」と題して講演していただき、現場からの情報の重要性を再認識しました。

環境マネジメントシステム（ISO14001）は、2000年3月に取得し、2006年2月には2回目の更新審査（2004年版移行審査を含む）を受け無事継続登録が承認されました。研究所の環境に配慮した活動が認められたものと考え、より一層の努力をする所存です。

最後に、本年報をご一読頂き、忌憚のない御意見、御助言をいただきますようお願い申し上げます。

平成18年12月

福岡県保健環境研究所長 吉 村 健 清